

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,826,443	固定負債	15,967,750
有形固定資産	115,846,345	地方債	10,396,347
事業用資産	66,888,993	長期未払金	-
土地	39,483,663	退職手当引当金	4,357,866
立木竹	-	損失補償等引当金	1,129,170
建物	66,803,151	その他	84,367
建物減価償却累計額	△ 40,874,964	流動負債	3,831,866
工作物	6,328,524	1年内償還予定地方債	1,795,939
工作物減価償却累計額	△ 4,925,092	未払金	1,100,243
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	32,716
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	468,331
航空機	-	預り金	325,196
航空機減価償却累計額	-	その他	109,441
その他	9,737	負債合計	19,799,616
その他減価償却累計額	△ 7,505	【純資産の部】	
建設仮勘定	71,479	固定資産等形成分	125,813,436
インフラ資産	45,883,324	余剰分(不足分)	△ 12,059,896
土地	24,702,403		
建物	1,474,946		
建物減価償却累計額	△ 680,383		
工作物	39,793,286		
工作物減価償却累計額	△ 19,528,263		
その他	5,090		
その他減価償却累計額	△ 4,835		
建設仮勘定	121,080		
物品	9,636,940		
物品減価償却累計額	△ 6,562,912		
無形固定資産	70,798		
ソフトウェア	58,265		
その他	12,533		
投資その他の資産	4,909,300		
投資及び出資金	505,441		
有価証券	78,546		
出資金	426,895		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	184,133		
長期貸付金	987,510		
基金	2,810,453		
減債基金	-		
その他	2,810,453		
その他	500,132		
徴収不能引当金	△ 78,369		
流動資産	12,726,713		
現金預金	6,147,417		
未収金	1,327,544		
短期貸付金	-		
基金	4,986,993		
財政調整基金	4,980,259		
減債基金	6,734		
棚卸資産	245,283		
その他	47,332		
徴収不能引当金	△ 27,856		
繰延資産	-		
資産合計	133,553,156	純資産合計	113,753,540
		負債及び純資産合計	133,553,156

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,640,002
業務費用	22,759,368
人件費	8,232,206
職員給与費	6,558,414
賞与等引当金繰入額	498,782
退職手当引当金繰入額	243,843
その他	931,167
物件費等	13,688,912
物件費	9,955,093
維持補修費	706,388
減価償却費	2,989,891
その他	37,540
その他の業務費用	838,250
支払利息	69,324
徴収不能引当金繰入額	13,468
その他	755,458
移転費用	21,880,634
補助金等	6,687,079
社会保障給付	13,743,922
他会計への繰出金	1,437,000
その他	12,633
経常収益	9,040,598
使用料及び手数料	7,703,357
その他	1,337,241
純経常行政コスト	35,599,404
臨時損失	44,683
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,466
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,208
その他	11,009
臨時利益	33,998
資産売却益	32,709
その他	1,289
純行政コスト	35,610,089

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,544,853	125,228,514	△ 11,683,661
純行政コスト(△)	△ 35,610,089		△ 35,610,089
財源	35,768,361		35,768,361
税金等	25,567,509		25,567,509
国県等補助金	10,200,852		10,200,852
本年度差額	158,272		158,272
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-		
無償所管換等	50,415		
その他	-		
本年度純資産変動額	208,687	584,922	△ 376,235
本年度末純資産残高	113,753,540	125,813,436	△ 12,059,896

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,575,680
業務費用支出	19,695,045
人件費支出	8,304,281
物件費等支出	10,643,953
支払利息支出	69,324
その他の支出	677,487
移転費用支出	21,880,635
補助金等支出	6,687,080
社会保障給付支出	13,743,922
他会計への繰出支出	1,437,000
その他の支出	12,633
業務収入	44,207,612
税込等収入	25,548,774
国県等補助金収入	9,706,821
使用料及び手数料収入	7,726,305
その他の収入	1,225,712
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,631,932
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,247,117
公共施設等整備費支出	2,232,314
基金積立金支出	1,316,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	698,480
その他の支出	-
投資活動収入	1,564,629
国県等補助金収入	495,155
基金取崩収入	62,770
貸付金元金回収収入	680,000
資産売却収入	95,564
その他の収入	231,140
投資活動収支	△ 2,682,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,906,246
地方債償還支出	1,884,454
その他の支出	21,792
財務活動収入	1,206,500
地方債発行収入	1,206,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 699,746
本年度資金収支額	△ 750,302
前年度末資金残高	6,574,980
本年度末資金残高	5,824,678
前年度末歳計外現金残高	309,298
本年度歳計外現金増減額	13,441
本年度末歳計外現金残高	322,739
本年度末現金預金残高	6,147,417

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	39,245,398	432,994	194,729	39,483,663	-	-	39,483,663
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,009,315	796,777	2,941	66,803,151	40,874,964	1,505,983	25,928,187
工作物	5,844,374	487,676	3,526	6,328,524	4,925,092	105,724	1,403,432
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,737	-	-	9,737	7,505	476	2,232
建設仮勘定	341,119	664,400	934,040	71,479	-	-	71,479
インフラ資産							
土地	24,755,885	363,200	416,682	24,702,403	-	-	24,702,403
建物	1,469,527	12,244	6,825	1,474,946	680,383	34,712	794,563
工作物	39,251,266	674,124	132,104	39,793,286	19,528,263	818,807	20,265,023
その他	5,090	-	-	5,090	4,835	-	255
建設仮勘定	46,081	166,667	91,668	121,080	-	-	121,080
物品	9,650,114	456,826	470,000	9,636,940	6,562,912	471,437	3,074,028
合計	186,627,906	4,054,908	2,252,515	188,430,299	72,583,954	2,937,139	115,846,345

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

イ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 販売用土地……………個別法による低価法

イ 貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

ただし、水道事業会計における取替資産については取替法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別に回収の可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、碧南市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体 (会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
碧南市土地 開発公社	— 千円	1,129,170 千円	3,870,830 千円	5,000,000 千円
計	— 千円	1,129,170 千円	3,870,830 千円	5,000,000 千円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債残高 14,340,577 千円
 他会計繰入金 1,437,000 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
 売却が既に決定している資産

イ 内訳

事業用資産 271,436 千円 (345,409 千円)
 土地 271,436 千円 (345,409 千円)
インフラ資産 17,417 千円 (20,085 千円)
 土地 17,417 千円 (20,085 千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（345,409 千円）及び（20,085 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。